

えんど久子県議ら上京し防衛省などに要望 戦争準備の弾薬庫や訓練はやめろ

11月14日、15日の両日、大分県の日本共産党地方議員団は上京し、政府各省庁に要望を行いました。

戦闘機訓練なぜ大分空港？

防衛省には、大分県大分市に弾薬庫新設中止・F2戦闘機による大分空港利用中止を要請。防衛省は、抑止力の向上のために弾薬庫は必要、自衛隊の築城基地が使用不能になった時に民間空港を利用するための訓練だ、と戦争を前提のような答弁に終始しました。

「戦闘機訓練がなぜ大分空港なのか。台湾有事を想定しているのか」と田村貴昭衆議院議員。それには具体的に答えず、抑止力が必要だと繰り返す防衛省に「大分県は住宅地の真ん中で、攻撃的になるのでは」との声が上がっている」と堤栄三県議。

抑止力論と矛盾

「大分県は抑止力が働いて攻撃を防ぐ」といながら、一方で築城基地が使用できないことを想定して大分空港で戦闘機が訓練するなんて、おかしい」と斉藤由美子大分市議。

「戦闘機が大分空港を使えば、大分空港も攻撃されることを心配する」と、えんど久子県議。「軍拡競争がエンドレスになってしまふ」と三上中津市議など、みんなで一致して訴えました。



大分空港に着陸したF2戦闘機と旅客機。撮影えんど。23.11.13.



防衛省に要望。左から田村貴昭衆議院議員、堤栄三県議、美馬恭子別府市議、えんど久子県議、大分市議、中津市議。23.11.15. 国会内にて

文科省や厚労省などにも要望

文科省には、学級編成や再任用・非正規教員の待遇の改善などを要望。厚労省には、保育士の処遇や配置基準の改善、新型コロナウイルスに対する財政支援の継続などを要望。

豊予海峡ルートや地域交通、国保、介護の人材不足、障がい者の人工呼吸器などの災害時用電源などの問題でもレクチャーを受け、実情を訴えて話し合いました。

日本共産党 県政ニュース

発行 日本共産党大分県議団
大分県議会議員 えんど久子

TEL・FAX 097-537-2344 2023.12.11.

No.70

えんど久子県議が2022年度決算に反対討論

中小業者や暮らし応援の予算に

草刈りの予算増など多くを要望

10月10日～16日に
決算特別委員会の部局別審
議が行われ、堤栄三・えん
ど久子の両県議は、道路や
河川の草刈り予算増額など、
連日50項目余りにわたり
質問し、新年度予算に反映
させるよう求めました。

大分県の昨年度の一般会
計歳入決算は、約7788
億5400万円。
12月4日の本会議で、
えんど久子県議が一般会計
決算に以下の趣旨で反対の
討論を行いました。反対は
日本共産党だけでした。

今の保険証を残すよう求めよ

県はマイナンバーカードの
普及に取り組んでいるが、ポ
イントを付けても保有率は1
0月末で74.9%。現行の
保険証を残すよう求めるべき
だ。

コロナ禍で福祉保健部の時

間外勤務100時間越えは述
べ81人。土木建築部も時間
外勤務が多く、新規感染症や
災害対応のため職員増を求め
る。
女性の貧困が増えており、
婦人相談員は正規化すべきだ。

ホーバー貸付料の減免に反対

企業立地推進事業費は約2
億1500万円で41件立地
したが、これまで誘致企業の
撤退で雇用破壊や地域の衰退
もあった。物価高騰で苦勞し
ている中小事業者のニーズに
あった手厚い支援策を求める。

東九州新幹線は、並行在来
線の疲弊などが危惧され、県
民にも賛否両論ある。推進あ
りきでなく再検討すべき。
ホーバーや施設の貸付料は
減免すべきではない。
同和関連の支出に反対。

少人数学級を拡げるべき

小中学校の教員の欠員は9
月現在45人。人間らしい働
き方ができるようにすべきで、
少人数学級を段階的に高校ま
で拡大すべき。県警のビデオ
カメラのリースに反対。

大企業優遇に反対

また、工業用水
道事業会計など大
企業優遇の4つの
特別会計に反対し
ました。

大企業には、一
般家庭の水道代の
14分の1から2
4分の1で供給し
ており、まさに大
企業優遇であり反
対です。

日本製鉄・エネ
オスなどが、工業
用として安く仕入
れた水をろ過して
船舶などに飲料水
として転売し収入
を上げていること
を、日本共産党は
これまでも批判し
てきました。



県労連・民商・新婦人など団体のみなさんと一緒に、賃上げや平和・教育・
などの問題で39項目を要望し、県の担当者に実態を訴え協議。23.11.22.